

平成 19 年 3 月 27 日

各 位

東京都新宿区西新宿一丁目 25 番 1 号
株式会社ビジネスバンクコンサルティング
(URL <http://www.bbank.co.jp>)
代表者名 代表取締役社長 大島 一成
(コード番号: 3719)
問合せ先 執行役員管理本部長 杉原 均
電話番号: 03-3343-6680

平成 18 年 12 月期 決算短信(連結)及び個別財務諸表の概要の記載内容の一部訂正について

平成 19 年 2 月 26 日に発表いたしました平成 18 年 12 月期「決算短信(連結)」及び「個別財務諸表の概要」に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には波線を付しております。

記

1. 決算短信(連結) 18 ページ(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 (要約損益計算書))

項目	(訂正前)	(訂正後)																																																																		
	当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)																																																																		
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 17 社	(1) 連結子会社の数 17 社																																																																		
	(要約損益計算書)	(要約損益計算書)																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>13,933</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>6,381</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>7,552</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>2,164</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>5,387</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>88</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>414</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>5,061</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td>160</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>158</td></tr> <tr><td>税金等調整前当期純利益</td><td>1,011</td></tr> <tr><td>法人税等</td><td>643</td></tr> <tr><td>法人税等調整額</td><td>26</td></tr> <tr><td>少数株主利益</td><td>390</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>5</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	売上高	13,933	売上原価	6,381	売上総利益	7,552	販売費及び一般管理費	2,164	営業利益	5,387	営業外収益	88	営業外費用	414	経常利益	5,061	特別利益	160	特別損失	158	税金等調整前当期純利益	1,011	法人税等	643	法人税等調整額	26	少数株主利益	390	当期純利益	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>13,933</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>6,381</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>7,552</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>2,164</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>5,387</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>88</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>414</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>5,061</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td>160</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>158</td></tr> <tr><td><u>匿名組合損益分配金</u></td><td><u>4,051</u></td></tr> <tr><td>税金等調整前当期純利益</td><td>1,011</td></tr> <tr><td>法人税等</td><td>643</td></tr> <tr><td>法人税等調整額</td><td>26</td></tr> <tr><td>少数株主利益</td><td>390</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>5</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	売上高	13,933	売上原価	6,381	売上総利益	7,552	販売費及び一般管理費	2,164	営業利益	5,387	営業外収益	88	営業外費用	414	経常利益	5,061	特別利益	160	特別損失	158	<u>匿名組合損益分配金</u>	<u>4,051</u>	税金等調整前当期純利益	1,011	法人税等	643	法人税等調整額	26	少数株主利益	390	当期純利益	5
区分	金額(百万円)																																																																			
売上高	13,933																																																																			
売上原価	6,381																																																																			
売上総利益	7,552																																																																			
販売費及び一般管理費	2,164																																																																			
営業利益	5,387																																																																			
営業外収益	88																																																																			
営業外費用	414																																																																			
経常利益	5,061																																																																			
特別利益	160																																																																			
特別損失	158																																																																			
税金等調整前当期純利益	1,011																																																																			
法人税等	643																																																																			
法人税等調整額	26																																																																			
少数株主利益	390																																																																			
当期純利益	5																																																																			
区分	金額(百万円)																																																																			
売上高	13,933																																																																			
売上原価	6,381																																																																			
売上総利益	7,552																																																																			
販売費及び一般管理費	2,164																																																																			
営業利益	5,387																																																																			
営業外収益	88																																																																			
営業外費用	414																																																																			
経常利益	5,061																																																																			
特別利益	160																																																																			
特別損失	158																																																																			
<u>匿名組合損益分配金</u>	<u>4,051</u>																																																																			
税金等調整前当期純利益	1,011																																																																			
法人税等	643																																																																			
法人税等調整額	26																																																																			
少数株主利益	390																																																																			
当期純利益	5																																																																			

2. 決算短信(連結) 26 ページ(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等))

(訂正前)

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は <u>1,295,945</u> 千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は <u>1,285,706</u> 千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

3. 決算短信(連結) 31 ページ(連結株主資本変動計算書関係 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項)

(訂正前)

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	<u>2,426,000</u>	<u>2,426,000</u>	-	<u>4,852,000</u>
合計	<u>2,426,000</u>	<u>2,426,000</u>	-	<u>4,852,000</u>
自己株式				
普通株式(注)2	40,000	40,000	-	80,000
合計	40,000	40,000	-	80,000

(訂正後)

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	<u>2,466,000</u>	<u>2,466,000</u>	-	<u>4,932,000</u>
合計	<u>2,466,000</u>	<u>2,466,000</u>	-	<u>4,932,000</u>
自己株式				
普通株式(注)2	40,000	40,000	-	80,000
合計	40,000	40,000	-	80,000

4. 決算短信（連結） 31 ページ（連結株主資本変動計算書関係 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項）
（訂正前）

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	H18年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	-	600,000	-	600,000	-
	H18年第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	-	500,000	-	500,000	-
	H18年第2回新株予約権	普通株式	-	300,000	-	300,000	10,239
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	500,000	-	500,000	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	1,900,000	-	1,900,000	10,239

（訂正後）

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	H18年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	-	508,700	-	508,700	-
	H18年第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	-	653,500	-	653,500	-
	H18年第2回新株予約権	普通株式	-	300,000	-	300,000	10,239
	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	1,462,200	-	1,462,200	10,239

5. 決算短信（連結） 40 ページ（ストック・オプション等関係 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況（1）ストック・オプションの内容）

（訂正前）

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 顧問 1名	取締役 2名 従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 241,200株	普通株式 8,800株
権利行使期間	自 平成18年4月10日 至 平成28年3月29日	自 平成20年4月10日 至 平成28年3月29日

（訂正後）

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 顧問 1名	取締役 2名 従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 241,200株 (482,400株)	普通株式 8,800株 (17,600株)
権利行使期間	自 平成18年4月10日 至 平成28年3月29日	自 平成20年4月10日 至 平成28年3月29日

（注）上記表の（ ）書で記載された株式数は、平成18年4月14日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付株式分割（普通株式1株につき2株）後の株式数に換算して記載しております。

6. 決算短信(連結) 41 ページ(ストック・オプション等関係 1.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況 Stock・オプションの数)

(訂正前)

	平成 18 年 ストック・オプション	平成 18 年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	482,400	17,600
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	482,400	17,600

(訂正後)

	平成 18 年 ストック・オプション	平成 18 年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	482,400	17,600
失効	-	-
権利確定	482,400	-
未確定残	-	17,600
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	482,400	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	482,400	-

7. 決算短信(連結) 47 ページ(5.生産、受注及び販売の状況 (1)生産実績)

(訂正前)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
コンサルティング事業	1,539,804	1,359,414	180,389	11.7
合 計	1,539,804	1,370,414	169,389	11.7

(訂正後)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
コンサルティング事業	1,539,804	1,359,414	180,389	11.7
合 計	1,539,804	1,359,414	180,389	11.7

8.決算短信(連結) 49ページ(5.生産、受注及び販売の状況 (5)投資の状況 投資実行額および 投資残高)
投資実行額

証券種類	(訂正前)		(訂正前)	
	当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	
	金額	会社数	金額	会社数
株式	244,000 千円	3 社	244,000 千円	3 社
その他	39,660	<u>1</u>	39,660	<u>2</u>
合計	283,660	<u>4</u>	283,660	<u>5</u>

投資残高

証券種類	(訂正前)		(訂正前)	
	当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	
	金額	会社数	金額	会社数
株式	285,876 千円	3 社	285,876 千円	3 社
その他	39,660	<u>1</u>	39,660	<u>2</u>
合計	325,536	<u>4</u>	325,536	<u>5</u>

9.個別財務諸表の概要 12ページ(財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(訂正前)	(訂正後)
当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は <u>884,433</u> 千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は <u>874,194</u> 千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

以上